

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第109期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	70,930	82,084	72,065	74,883	78,232
経常利益 (百万円)	4,072	4,674	4,732	7,231	5,073
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,777	2,727	2,880	5,293	3,351
包括利益 (百万円)	4,571	3,996	1,665	4,979	3,891
純資産額 (百万円)	40,497	43,493	44,541	48,484	51,377
総資産額 (百万円)	82,387	87,877	84,907	86,728	88,694
1株当たり純資産額 (円)	831.63	892.91	4,573.49	5,047.29	5,350.33
1株当たり当期純利益 (円)	57.72	56.69	299.34	550.80	353.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	48.9	51.8	55.2	57.3
自己資本利益率 (%)	7.3	6.6	6.6	11.5	6.8
株価収益率 (倍)	5.25	7.66	5.48	4.81	9.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	905	4,847	7,783	5,968	1,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	869	4,189	4,588	1,908	2,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195	815	3,073	3,952	2,464
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,658	15,408	15,428	15,205	12,208
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	2,237 (225)	2,187 (219)	2,355 (235)	2,369 (231)	2,397 (226)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	34,012	37,584	36,692	39,266	37,453
経常利益 (百万円)	2,737	3,446	4,066	5,717	3,933
当期純利益 (百万円)	1,733	2,170	2,625	4,038	3,154
資本金 (百万円)	4,053	4,053	4,053	4,053	4,053
発行済株式総数 (株)	48,252,061	48,252,061	48,252,061	9,650,412	9,500,000
純資産額 (百万円)	29,393	31,098	32,960	36,182	38,632
総資産額 (百万円)	47,929	50,368	52,279	53,677	54,411
1株当たり純資産額 (円)	610.58	646.06	3,423.82	3,810.11	4,068.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	72.00 (7.00)	85.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.01	45.09	272.75	419.96	332.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.3	61.7	63.0	67.4	71.0
自己資本利益率 (%)	6.1	7.2	8.2	11.7	8.4
株価収益率 (倍)	8.41	9.63	6.01	6.31	10.31
配当性向 (%)	27.8	24.4	23.8	23.8	25.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (人)	772 (115)	745 (113)	748 (123)	762 (103)	852 (93)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4. 平成29年3月期の1株当たり配当額72円は、1株当たり中間配当額7円と1株当たり期末配当額65円の合計となります。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、1株当たり中間配当額7円は株式併合前の配当額、1株当たり期末配当額65円は株式併合後の配当額となります。

5. 平成29年3月期の1株当たり配当額72円(1株当たり中間配当額7円)には、創立75周年記念配当25円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和17年2月 川口将一の個人創業。
- ” 17年5月 (株)愛知電機工作所に組織変更を行い、資本金10万円とした。
名古屋市東区水筒先町に本社及び工場をおき変圧器、電動機の販売・修理開始。
- ” 22年8月 長野工場建設、本社工場にて柱上変圧器製造・販売開始。
- ” 23年11月 岐阜工場建設。
- ” 34年6月 現本社工場建設。
- ” 35年6月 本社を春日井市松河戸町に移転。
- ” 35年12月 岐阜、長野両工場はそれぞれ岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)として分離独立。
- ” 36年5月 回転機工場建設、小型モータ及び応用製品の製造・販売開始。
- ” 36年10月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- ” 38年6月 販売会社 愛知電機商事(株)設立。
- ” 39年3月 米国エマソン・エレクトリック・カンパニーと合弁会社アイチ・エマソン電機(株)を設立し、ハーメティックモータ部門を分離独立。
- ” 43年4月 小型モータ等の製造会社 恵那愛知電機(株)設立。
- ” 45年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
- ” 55年3月 本社所在地愛知県春日井市愛知町1番地に町名地番変更。
- ” 61年1月 決算期を5月31日から3月31日に変更。
- ” 61年4月 愛知電機(株)に商号変更。
- 平成11年2月 プリント配線板の製造・販売会社(株)エーネット設立。
プリント配線板の製造・販売会社(株)愛工機器製作所を子会社化。
- ” 12年10月 愛知電機商事(株)と輸送部門担当会社 愛電産業(株)が合併し、愛電商事(株)へ商号変更。
- ” 13年10月 温水洗浄便座の製造・開発に係わる事業について、東陶機器(株)(現 TOTO(株))及び小糸工業(株)との共同新設分割により(株)パンウォッシュレットを設立。
- ” 14年10月 (株)愛工機器製作所と(株)エーネットが、(株)愛工機器製作所を存続会社として合併。
- ” 14年11月 アイチ・エマソン電機(株)を100%子会社化し、アイチエック(株)へ商号変更。また、同社の子会社である白鳥アイチ・エマソン(株)は、白鳥アイチエック(株)へ商号変更。
- ” 16年12月 中国江蘇省蘇州市に蘇州駐在員事務所を開設。
- ” 17年3月 中国江蘇省蘇州市にハーメティックモータの製造・販売会社 蘇州愛知科技有限公司を設立。
- ” 17年10月 恵那愛知電機(株)と同社の子会社である(有)アイゼンが、恵那愛知電機(株)を存続会社として合併。
- ” 19年3月 TOTOウォッシュレットテクノ(株)(平成18年10月(株)パンウォッシュレットが商号変更)の当社保有株式を東陶機器(株)(現 TOTO(株))へ売却し、合併を解消。
- ” 23年7月 中国江蘇省蘇州市に、アイチエック(株)及びアモイタングステン(中国)並びに昆山海峡發展基金(中国)との合弁により、電動コンプレッサー用モータ、駆動用モータの製造・販売会社 蘇州愛知高斯電機有限公司を設立。
- ” 29年10月 愛知電機(株)と同社の子会社である愛電商事(株)が、愛知電機(株)を存続会社として合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）は当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、電力機器事業及び回転機事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、電力機器及び回転機は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

電力機器事業 各種変圧器、制御機器等の製造・販売及び電力設備工事等を行っております。

各種変圧器、制御機器等について当社が製造・販売を行うほか、岐阜愛知電機(株)が製造・販売しております。また、一部の製品・部品・材料について当社が寿工業(株)、岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)及び愛知金属工業(株)より仕入れております。

電力設備工事について当社が行っているほか、岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)が発電電・送電・通信関係の工事を行っております。

なお、その他の関係会社中部電力(株)は、当事業における主要な販売先であります。

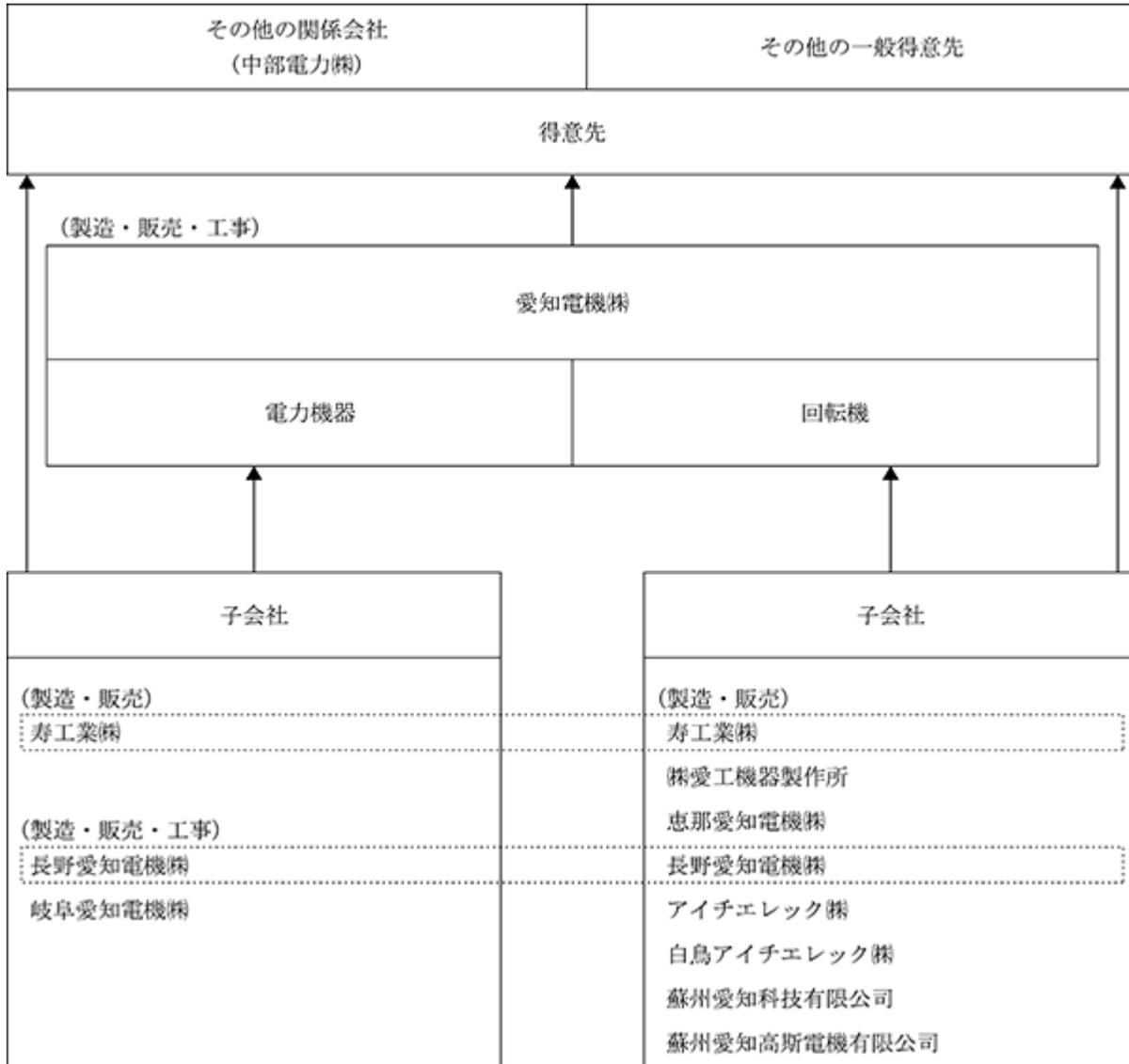
回転機事業 小型モータ、ハーメティックモータ、アクチエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造・販売を行っております。

小型モータ、アクチエータ、シャッター開閉機について当社が製造・販売を行っております。また、一部の小型モータ、シャッター機器について恵那愛知電機(株)が製造しております。

ハーメティックモータについてアイチエレクト(株)、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司が製造・販売しております。また、一部の製品・部品・材料について当社及びアイチエレクト(株)が恵那愛知電機(株)、寿工業(株)、長野愛知電機(株)、白鳥アイチエレクト(株)、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司より仕入れております。

プリント配線板について(株)愛工機器製作所が製造・販売しております。

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



*非連結子会社：1社
 蘇州愛工電子有限公司

*持分法適用関連会社：2社
 愛知金属工業株、中部環境ソリューション(同)

*持分法非適用関連会社：1社
 アムトラエレクトリック

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった愛電商事株は、平成29年10月1日付で当社が吸収合併したため、消滅しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱愛工機器製作所 (注)3、5	愛知県春日井市	486	回転機	100.0	当社の販売するプリント配線板等の製品を同社で製造しております。 また、当社が資金の貸付及び担保提供をしております。 役員の兼任等 3人 (役員1人、従業員2人)
アイチエック㈱ (注)3	愛知県春日井市	400	回転機	100.0	当社の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 また、当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任等 3人 (役員1人、従業員2人)
恵那愛知電機㈱	岐阜県恵那市	45	回転機	100.0	当社の販売する小型モータ等の製品を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 また、当社が資金の貸付及び債務保証をしております。 役員の兼任等 3人 (役員1人、従業員2人)
岐阜愛知電機㈱	岐阜県各務原市	40	電力機器	100.0	当社の販売する変圧器製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部を当社が支給しております。 役員の兼任等 2人 (従業員2人)
寿工業㈱	愛知県春日井市	90	電力機器 回転機	81.1 (29.1)	当社の製造する変圧器、小型モータ製品の部品を同社で製造しております。 役員の兼任等 2人 (従業員2人)
白鳥アイチエック㈱	岐阜県郡上市	40	回転機	100.0 (100.0)	アイチエック㈱の販売するハーマティックモータ等の製品の一部を同社で製造しており、同社の使用する材料の一部をアイチエック㈱が支給しております。 役員の兼任等 3人 (役員1人、従業員2人)
長野愛知電機㈱	長野県長野市	80	電力機器 回転機	100.0 (33.1)	当社の製造する介護機器等の部品の一部を同社から購入しております。 役員の兼任等 2人 (役員1人、従業員1人)
蘇州愛知科技有限公司 (注)3、5	中国江蘇省蘇州市	2,600	回転機	100.0 (60.0)	当社の製造する介護用機器の部品の一部を同社で製造しております。 役員の兼任等 2人 (役員1人、従業員1人)
蘇州愛知高斯電機有限公司 (注)5	中国江蘇省蘇州市	1,020 万米ドル	回転機	55.0 (35.0)	アイチエック㈱の販売するハーマティックモータ等の製品を同社で製造しております。 役員の兼任等 2人 (役員1人、従業員1人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 愛知金属工業(株)	愛知県春日井市	120	電力機器	47.5	当社の販売する変圧器製品の 部品を同社で製造しておりま す。 役員の兼任等 1人 (従業員1人)
中部環境ソリューション(同)	愛知県弥富市	5	電力機器	30.0	役員の兼任等 1人 (従業員1人)
(その他の関係会社) 中部電力(株) (注)4	名古屋市東区	430,777	電気事業	[24.5]	当社電力機器製品の販売先 役員の兼任等 1人

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内数値は間接所有割合(内数)を、[]内数値は被所有割合を表しております。
 3. (株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)及び蘇州愛知科技有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)愛工機器製作所)	(1) 売上高	10,228百万円
	(2) 経常利益	254
	(3) 当期純利益	212
	(4) 純資産額	2,473
	(5) 総資産額	10,153
(アイチエレクトク(株))	(1) 売上高	11,271百万円
	(2) 経常利益	542
	(3) 当期純利益	474
	(4) 純資産額	3,983
	(5) 総資産額	11,178
(蘇州愛知科技有限公司)	(1) 売上高	15,267百万円
	(2) 経常利益	400
	(3) 当期純利益	276
	(4) 純資産額	7,846
	(5) 総資産額	12,845

4. 有価証券報告書提出会社であります。
 5. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	746 (114)
回転機	1,529 (102)
全社(共通)	122 (10)
合計	2,397 (226)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
852 (93)	43.1	17.0	5,901

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器	594 (91)
回転機	157 (1)
全社(共通)	101 (1)
合計	852 (93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、期間社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が90名増加しておりますが、主として平成29年10月1日付で、愛電商事株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、愛知電機労働組合(組合員数834人)、恵那愛知電機労働組合(組合員数84人)、岐阜愛知電機労働組合(組合員数72人)、長野愛知電機労働組合(組合員数91人)から構成する愛知電機関連企業労働組合連合会が組織されております。なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器事業では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機事業では、小型モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成28年度から平成30年度までの中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」を策定し、活動を開始しました。この計画では、「確かな技術で未来に向けた製品・サービスを創り出し、成長し続ける電機メーカー」をスローガンに、製品の競争力強化、新製品・新事業の創出、海外事業の推進、技術力の強化、組織力・人材力の強化に取り組み、経営目標の達成を目指してまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成30年度の数値目標を、連結売上高800億円、経常利益45億円、個別売上高400億円、経常利益30億円としております。

今後の経営環境につきましては、電力機器事業では、電力システム改革の進行に伴う電力会社の設備投資抑制が予想されます。また、回転機事業では、次世代自動車の普及に伴う車載用モータの需要拡大などが期待されますが、競合他社との競争激化や顧客の内製化進行による受注の減少が懸念されます。

当社グループは、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」で掲げた製品分野戦略と経営基盤強化戦略を着実に実行し、事業の維持・拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存

当社グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小型モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。今後、電力会社における設備投資等の動向や電機メーカーの内製化推進などの市場環境の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社の業績動向

当社グループは、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業に加え、各社の独自事業によりグループ経営を行っております。連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格等の上昇

当社グループの主力製品は、銅、油などの基礎素材を使用しております。また、部材の一部を海外より調達しております。原油価格や為替レートなどの変動により、これらの材料価格が上昇した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループは、中国をはじめとする東南アジア地域やアフリカ地域において活動を推進しております。これらの地域において、経済・政情の悪化、法律・規則の変更、労使関係の悪化等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加傾向や雇用・所得環境の改善が続き、ゆるやかな回復基調となりましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの経営環境は、電力機器事業において、一般向け変圧器の価格競争が厳しさを増しましたが、主要取引先である電力会社向け製品の需要は底固く推移しました。また、回転機事業において、中国における製造業の回復などを背景にハーマティックモータやプリント配線板の需要が伸長しました。

このような環境の中、創立75周年を迎えた当期は、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」のもと、事業・製品の拡大と経営基盤の強化への取り組みを進めてまいりました。事業・製品の拡大では、配電系統高度化関連製品や車載用モータの拡販に注力するとともに、アクチエータやバイオガス発電システムなどの新製品の開発を進めてまいりました。また、昨年10月に当社は販売子会社である愛電商事㈱を吸収合併し、一般向け製品の販売体制の見直しを行いました。経営基盤の強化では、連結ベースでの原価管理の強化、世代別研修の充実化および保有技術の文書化管理システムの整備などに取り組んできました。

以上の結果、連結業績につきましては、回転機事業が堅調に推移しましたが、電力機器事業が減収減益となったことから、売上高は782億3千2百万円（前期比4.5%増）、営業利益は51億3千5百万円（前期比24.1%減）、経常利益は50億7千3百万円（前期比29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億5千1百万円（前期比36.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業では、小型変圧器や海外プラント工事が好調でしたが、前期高水準であった制御機器と中大型変圧器の売上減少の影響が大きく、事業全体としては減収減益となりました。売上高は315億6千3百万円（前期比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）は50億6千2百万円（前期比27.0%減）となりました。

回転機事業では、介護用機器の売上が減少しましたが、ハーマティックモータとプリント配線板が前期下期から引き続き好調に推移しました。その結果、売上高は466億6千8百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は17億2千3百万円（前期比19.3%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電力機器	29,553	5.8
回転機	44,344	14.9
合計	73,897	5.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電力機器	31,277	7.7	1,450	16.5
回転機	47,770	15.4	3,801	40.8
合計	79,047	5.0	5,252	18.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電力機器	31,563	6.7
回転機	46,668	13.7
合計	78,232	4.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
中部電力(株)	22,061	29.5	19,004	24.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億6千6百万円増加し886億9千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ24億7千2百万円増加し644億円となりました。これは主に、現金及び預金の減少25億5千1百万円、受取手形及び売掛金の増加15億6千4百万円、電子記録債権の増加22億5千3百万円、棚卸資産の増加10億5千7百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億5百万円減少し242億9千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少5億8千万円、投資その他の資産の増加8千3百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億2千6百万円減少し373億1千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ15億9千3百万円増加し277億4千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加31億7千5百万円、電子記録債務の減少3億3千万円、短期借入金の減少7億3千9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5億8千8百万円、未払費用の増加2億1千1百万円、未払法人税等の減少14億7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ25億1千9百万円減少し95億7千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少11億7千4百万円、退職給付に係る負債の減少13億5百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ28億9千3百万円増加し513億7千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加19億7千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億7百万円、為替換算調整勘定の増加2億5千万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.1ポイント増加し57.3%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

電力機器事業の総資産は259億1千3百万円（前年同期261億9千万円）となり、前連結会計年度末と比べ2億7千7百万円減少となりました。

回転機事業の総資産は452億1百万円（前年同期415億4千6百万円）となり、前連結会計年度末と比べ36億5千4百万円増加となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ29億9千6百万円減少し、122億8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、18億6千8百万円（前年同期59億6千8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億7千2百万円、減価償却費23億8千8百万円、仕入債務の増加額28億5百万円などの資金の増加と、退職給付に係る負債の減少額12億3千6百万円、売上債権の増加額33億4千3百万円、たな卸資産の増加額9億8千1百万円、法人税等の支払額28億1百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、24億9千2百万円（前年同期19億8百万円）となりました。これは主に、定期預金の増加額4億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出19億2千6百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、24億6千4百万円（前年同期39億5千2百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入11億円などの資金の増加と、短期借入金の返済による支出7億3千9百万円、長期借入金の返済による支出16億8千6百万円、配当金の支払額9億9千6百万円などによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり資本的支出を行う予定であります。また、資本の財源については自己資金でまかなう予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、連結子会社愛電商事(株)を吸収合併することを決議の上、同日付で合併契約を締結し、平成29年10月1日に吸収合併しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズと将来の製品・技術動向を見据え、多岐にわたる分野において研究開発に取り組んでおります。

当社においては、平成29年度の開発方針として、「製品の競争力強化」と「新製品・新事業の創出」を掲げ、研究開発を推進いたしました。

また、再生可能エネルギー普及の拡大、電力システム改革の進展、海外電力インフラ需要の増加、高齢化社会の進展などの市場動向を踏まえ、バイオガス発電用設備、自動電圧調整器や配電システムの高度化、介護関連機器などを重点開発項目として注力してまいりました。

グループ会社においても、それぞれの事業に対応した研究開発を進めており、当連結会計年度における研究開発の総額は10億9千6百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の内容及び成果は次のとおりであります。

電力機器事業では、変圧器、制御・通信、電力変換の各分野に注力いたしました。

当連結会計年度に市場投入した製品は、「電気炉用変圧器」「一次変電所対応型特高監視制御装置」「バイオガス発電システム」などがあります。推進中の製品開発は、「次世代自動電圧調整器(SVR)」「第三世代デジタル配電盤」などがあります。

回転機事業では、介護機器、産業機器の各分野に注力いたしました。

当連結会計年度に市場投入した製品は、「空調機用インバータモジュール」「作業デスク用電動昇降駆動システム」などがあります。推進中の製品開発は、「介護リフト用昇降ユニット」「温水ボイラー」などがあります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額20億1千7百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

なお、設備投資額については、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて表示しております。

(1) 電力機器

6 G子局用設備の設置やその他生産設備の維持更新など、4億6千6百万円の設備投資を実施しました。

(2) 回転機

プリント配線板生産能力の増強やその他生産設備の維持更新など、14億9千8百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機 管理部門	電力機器及び回 転機製品の生産 設備、その他設 備	2,406	1,250	913 (168,021)	313	397	5,282	788 [93]

(注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

2. [] 内数値は、臨時従業員数で外数であります。

3. 上記のほか、連結会社以外への主な賃貸設備として、土地183百万円(847㎡)があります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)愛工機器 製作所	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	1,270	584		68	24	1,948	148 [7]
(株)愛工機器 製作所	中津川第1・2工 場 (岐阜県中津川市)	回転機	プリント配 線板の生産 設備	418	145	343 (22,941)	58	28	994	161 [7]
アイチエ レック(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	ハ ー ム テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備	77	273	451 (14,787)	55	54	912	164 [25]
恵那愛知電 機(株)	本社・工場 (岐阜県恵那市)	回転機	小型モータ の生産設備	41	12	162 (120,643)	37	9	263	97 [43]
岐阜愛知電 機(株)	本社・電機事業部 (岐阜県各務原市)	電力機器	変圧器の生 産設備	383	88	149 (8,528)		30	651	57 [21]
岐阜愛知電 機(株)	建設事業部 (岐阜県岐阜市)	電力機器	工事部門設 備	62	1	141 (2,353)		15	221	27 [2]
寿工業(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器 回転機	変圧器部品 及び小型 モータ部品の 生産設備	56	25	121 (15,235)		18	221	62 [9]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
白鳥アイチ エレクトリック(株)	本社・工場 (岐阜県郡上市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備	148	44	125 (28,545)		9	328	90 〔11〕
長野愛知電 機(株)	本社・工場 (長野県長野市)	電力機器 回転機	工事部門設 備及び小型 モータ部品 等の生産設 備	224	170	82 (15,161)		35	513	142 〔8〕

- (注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。
2. []内数値は、臨時従業員数で外数であります。
3. 上記のほか、(株)愛工機器製作所(本社・春日井工場)については、提出会社が土地(12,998㎡)を貸与して
おり、その借地権として300百万円を設定しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蘇州愛知科 技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州 市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備	848	908	46 (28,838)		353	2,156	380
蘇州愛知高 斯電機有限 公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州 市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備		265			34	299	191

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含まず、無形固定資産を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
愛知電機(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	電力機器	変圧器・制御機器 の生産設備	477		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
愛知電機(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	アクチエータの生 産設備	261		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
(株)愛工機器 製作所	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	プリント配線板の 生産設備	424		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	
アイチエ レクトリック(株)	本社・工場 (愛知県春日井市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備	357		自己資金	平成30年 4月	平成31年 2月	
蘇州愛知科 技有限公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州 市)	回転機	ハ ー メ テ ィ ッ ク モ ー タ の 生 産 設 備	556		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月	
蘇州愛知高 斯電機有限 公司	本社・工場 (中国江蘇省蘇州 市)	回転機	車載用モータの生 産設備	579		借入金	平成30年 1月	平成30年 12月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

(注) 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式150,412株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)1	38,601	9,650		4,053		2,199
平成29年4月14日 (注)2	150	9,500		4,053		2,199

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、普通株式5株を1株に併合したことによるものであります。

2. 発行済株式総数の減少は、平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式150千株を消却したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	9	74	41	2	2,464	2,606	
所有株式数（単元）		17,794	214	49,433	9,893	52	17,429	94,815	18,500
所有株式数の割合(%)		18.77	0.23	52.14	10.43	0.05	18.38	100.00	

(注) 1. 自己株式4,008株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	2,326	24.50
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2-55	1,000	10.53
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	807	8.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	446	4.70
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	313	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	303	3.19
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1-13-18	200	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	175	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	175	1.85
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	175	1.84
計		5,923	62.38

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,466,500	94,665	
単元未満株式	普通株式 18,500		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		94,665	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株、相互保有株式が7株含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	4,000		4,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	11,000		11,000	0.11
計		15,000		15,000	0.15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	455	1
当期間における取得自己株式	31	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	150,412	382		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	4,008		4,039	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。なお、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」では、平成28年度から平成30年度までの配当性向について、平均25%を目指すこととしております。また、業績動向などを踏まえた機動的な自己株式の取得により、総合的な株主還元(総還元性向)の充実をはかってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針のもと、業績及び今後の業況等を勘案して、年間配当金は、1株当たり85円(中間配当1株当たり40円を含む)としております。

内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資並びに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	379	40.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	427	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	354	500	460	2,830(349)	3,795
最低(円)	260	290	300	1,650(303)	2,290

(注) 1. 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したため、第108期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,660	3,455	3,480	3,600	3,780	3,795
最低(円)	3,310	3,105	3,330	3,405	3,250	3,280

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 徹	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 取締役電力事業部長 17年6月 常務取締役開発・環境事業部長 19年6月 代表取締役常務取締役電力事業部管掌 23年6月 代表取締役専務取締役電力事業部管掌 25年6月 代表取締役専務取締役経営企画部・電力事業部管掌 27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	6,000
常務取締役	電力事業部長	小野 輝男	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年7月 理事電力事業部品質保証グループ長 23年6月 取締役電力事業部副事業部長兼品質管理部長 25年6月 取締役電力事業部プロダクションセンター長 27年6月 常務取締役電力事業部長(現任)	(注)3	2,000
取締役	機器事業部長	野々村 勝巳	昭和31年3月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年7月 理事機器事業部技術部長 25年6月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部長 26年3月 取締役機器事業部副事業部長兼技術部長兼インバータ事業プロジェクトリーダー 29年4月 取締役機器事業部長(現任) 29年5月 恵那愛知電機(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役	電力事業部副事業部長兼営業部長	宮川 利之	昭和29年7月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成21年7月 参与電力事業部制御技術部長 23年7月 理事電力事業部制御技術部長 24年10月 理事電力事業部マーケティング部長 29年4月 理事電力事業部副事業部長兼営業部長兼電力システム部長 29年6月 取締役電力事業部副事業部長兼営業部長兼電力システム部長 30年4月 取締役電力事業部副事業部長兼営業部長(現任)	(注)3	4,100
取締役	管理本部長	小林 和郎	昭和29年7月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年7月 理事経営企画部長 22年10月 (株)愛工機器製作所常務取締役管理本部長 23年6月 同社代表取締役社長 29年6月 当社取締役 30年6月 (株)愛工機器製作所取締役会長(現任) 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	2,200
取締役	機器事業部副事業部長兼営業部長	山下 直治	昭和31年8月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 営業本部第2営業部第2営業グループ長 16年7月 機器事業部機器営業グループ長 20年7月 参与機器事業部機器営業部機器営業グループ長 21年7月 理事機器事業部機器営業部長 29年4月 理事機器事業部副事業部長兼営業部長 30年6月 取締役機器事業部副事業部長兼営業部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	電力事業部制御設計部長	田島 久嗣	昭和36年3月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 電力事業部配電システムグループ長 23年7月 参与電力事業部制御技術部配電システムグループ長 24年7月 理事電力事業部制御技術部配電システムグループ長 24年10月 理事電力事業部制御技術部長 28年4月 理事電力事業部制御設計部長 30年6月 取締役電力事業部制御設計部長(現任)	(注)3	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	電力事業部電力システム部長	高橋 順一	昭和36年1月21日生	昭和58年4月 中部電力㈱入社 平成28年4月 同社執行役員グループ経営戦略本部電力取引部長 29年4月 同社特別参与 当社理事電力事業部電力システム部担当 30年4月 理事電力事業部電力システム部長 30年6月 取締役電力事業部電力システム部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	電力事業部制御設計部担当兼品質管理部担当	垣原 正樹	昭和38年5月13日生	平成元年4月 中部電力㈱入社 24年7月 同社お客さま本部配電部架空配電グループ長 26年7月 同社静岡支店営業部長 29年7月 当社理事電力事業部制御設計部担当 30年6月 取締役電力事業部制御設計部担当兼品質管理部担当(現任)	(注)3	1,000
取締役		加藤 忍	昭和45年11月20日生	平成8年4月 当社入社 8年7月 アイチ・エマソン電機㈱(現アイチエレクトク㈱)出向 21年7月 当社参与 23年6月 アイチエレクトク㈱取締役 25年6月 同社常務取締役 26年7月 蘇州愛知科技有限公司董事長(現任) 27年6月 アイチエレクトク㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 30年6月 白鳥アイチエレクトク㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役		天野 望	昭和31年7月15日生	昭和55年4月 古河電気工業㈱入社 平成22年6月 同社取締役兼執行役員、CSO 25年4月 同社取締役兼執行役員、総務・CSR本部長 26年4月 同社取締役兼執行役員常務、総務・CSR本部長 27年6月 当社取締役(現任) 29年4月 古河電気工業㈱取締役兼執行役員常務 総務・CSR本部長 30年4月 同社取締役 30年6月 同社監査役(現任)	(注)3	
取締役		大久保 仁	昭和23年10月29日生	昭和48年4月 ㈱東芝入社 平成元年7月 名古屋大学工学部電気学科助教授 3年4月 名古屋大学工学部電気学科教授 23年5月 一般社団法人電気学会会長 25年4月 名古屋大学名誉教授(現任) 愛知工業大学工学部電気学科教授(現任) 29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		細江 秀喜	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 参与業務部購買企画グループ長 25年7月 理事業務部長兼資材調達グループ長 27年6月 取締役経営企画部長兼業務部長 28年4月 取締役管理本部長 30年6月 監査役(現任)	(注)4	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		松原 和弘	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 中部電力㈱入社 平成21年6月 同社取締役専務執行役員経理部・資材部統括 22年6月 同社代表取締役副社長執行役員経理部・資材部統括 23年6月 同社代表取締役副社長執行役員法務部・総務部・経理部・資材部統括 25年6月 同社代表取締役副社長執行役員法務部・総務部・経理部・資材部・情報システム部統括 28年4月 同社取締役 28年6月 同社常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		堀 雅寿	昭和28年10月14日生	昭和51年4月 富士ゼロックス㈱入社 平成2年1月 ㈱日本総合研究所入所 経営コンサルタント 13年6月 ㈱ポッカコーポレーション取締役企画室長 15年4月 同社専務取締役 17年12月 同社代表取締役社長 23年6月 同社代表取締役会長 24年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱代表取締役社長 26年1月 同社取締役相談役 26年3月 同社相談役 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						25,100

- (注) 1. 取締役天野望及び大久保仁は、社外取締役であります。
 2. 監査役松原和弘及び堀雅寿は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に素早く的確に対応することが株主の皆様をはじめとする社会全体からの信頼を獲得する鍵であると認識し、経営判断における意思決定の迅速化と透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
2. ステークホルダーとの適切な協働を図ります。
3. 会社情報を適切に開示し透明性を確保します。
4. 取締役会による実効性のある経営および業務執行の監督を行います。
5. 株主との間で建設的な対話を行います。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、常務会、監査役会等を通じて取締役の業務執行に対する監視機能の充実をはかっております。

ロ. 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催しております。12名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、取締役の業務執行を監督するとともに法令・定款に定める事項及び経営上の重要事項を審議、決定しております。

b. 常務会（経営会議）

常務会は、原則として毎月2回開催しております。業務に精通した常勤取締役で構成され、業務執行に関する重要事項について多面的に審議し、速やかな対応をはかる体制をとっております。

c. 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回開催しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、本社及び各支社並びに子会社に対する監査を行います。

ハ. 現状の体制を採用している理由

社外取締役2名及び社外監査役2名を含む取締役及び監査役で構成される取締役会並びに業務に精通した常勤取締役で構成される常務会を通じ、社外取締役及び社外監査役による経営の監視機能を整備する一方、重要な業務執行に速やかな対応をはかる体制を整備しており、現状において最適と考えているためであります。

ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方とその整備状況は、次のとおりであります。

<業務の適正を確保するための体制>

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社法および会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定める。

a. 取締役および使用人（以下「取締役等」という）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催し、法令・定款に定める事項および経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループコンプライアンス推進協議会に参加する。
- ・コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定および企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取り組む。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善をはかるため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。
- ・社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査し、その結果を常務会に報告する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理については、法令および社内規定に基づき適切にこれを行うとともに、電子情報セキュリティポリシーを定め管理する。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・事業運営に関する様々なリスクに対して的確に対応するため、リスク管理規程を定める。
 - ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、取締役会および常務会において審議または報告を行う。
 - ・災害による損失の軽減をはかるため災害対策規程を定め、経営に与える影響を最小限にする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・常務会を原則として毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。
 - ・業務執行にあたっては、中期経営計画および年度経営方針を策定する。
 - ・社内規定に各部門および各部署の業務分掌、権限を定め、取締役等の職務執行の適正および効率性を確保する。
 - ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- e. 反社会的勢力排除に向けた体制
- 反社会的勢力に対しては、「『コンプライアンス10箇条』の具体的内容」において、毅然として対決することを定めるとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。
- f. グループ会社の業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社の取締役を兼任している取締役等は、当該会社の業務執行状況等を把握し、グループ会社との連携をはかり、経営課題の解決に努める。
 - ・グループ会社の統括部門を当社内に設置し、グループ会社から経営状況等に関する月次報告および重要事項の報告を受ける。また、当社の社長、取締役等およびグループ会社の社長とで構成する「関係会社社長会」を開催し、緊密な連携をはかる。
 - ・グループ全体のリスクを把握、管理するため、リスク管理に関する規程を整備する。
 - ・グループ会社の統括部門は、グループ会社に対し、コンプライアンスに関する教育、助言等を行う。また、主要なグループ会社に対しては非常勤役員を派遣し、コンプライアンスや経営全般に関する監視を行う。
 - ・グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行い、その結果を社長および監査役に報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- ・監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
 - ・監査役グループに必要な使用人を配置し、監査役からの指示の実効性を確保する。
 - ・監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
 - ・取締役等は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役グループに所属する使用人に不利益を及ぼさない。
- h. 監査役への報告に関する体制
- ・各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
 - ・当社監査役、子会社監査役および内部監査を担当する部門長は、定期的に監査連絡会を開催し、情報連絡を行う。監査連絡会では、子会社監査役および内部監査を担当する部門長から当社監査役に対し、子会社取締役会での審議事項、子会社監査の実施状況等を報告する。
 - ・監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役職務の執行に関する費用については、監査役グループが予算を計上し、監査役の請求に従い当社が負担する。
 - ・内部監査を担当する部門および会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。
 - ・社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。
- ホ. 内部監査及び監査役監査の状況
- 内部監査については、社長直属の組織である内部監査室（3名）が担当しております。内部監査室では、当社及びグループ会社の業務執行状況、法令・規程の遵守状況等に関する監査並びに財務報告に係る内部統制の運用状況の検証を行い、必要に応じ関係部門に対する改善指示をしております。また、監査役とは定期的に連絡会を開催し、これらの活動等に関する意見・情報交換を行っております。

監査役の監査については、監査役が取締役会及び常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。監査役には、経理業務を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。なお、監査役は、他社における取締役及び監査役経験者として豊富な経験、高い見識及び幅広い知識等を当社の監査に反映しております。

へ．会計監査の状況

会計監査については、名古屋監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法についての法定監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、今井清博氏、市川泰孝氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名と公認会計士試験合格者1名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。また、監査役は、会計監査人より定期的に監査結果の報告を受け、必要に応じ意見・情報交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を保っております。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

あ．社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに選任状況についての考え方

当社は、他社における取締役及び監査役として豊富な経験、高い見識及び幅広い知識等を当社の経営または監査に反映させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役である天野望氏については、古河電気工業㈱の取締役として同社の経営に携わり、経営者としての豊富な業務経験や幅広い知見を有しており、客観的な立場から当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役である大久保仁氏については、大手電機会社に勤務後、長きにわたり名古屋大学工学部電気学科教授、一般社団法人電気学会の会長などを歴任し、現在は愛知工業大学工学部教授、名古屋大学名誉教授を務めております。これらの豊富な経験や幅広い知見を、客観的な立場から当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役である松原和弘氏については、中部電力㈱の常勤監査役を兼職しており、同社の業務執行者ではないことから、独立性は保たれていると判断しております。また、同氏については、上場企業における代表取締役経験者として豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役である堀雅寿氏については、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

当社は、当社における社外取締役及び社外監査役の独立性の判断基準として、株式会社名古屋証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件を踏まえ、本人の現在及び過去3事業年度における以下に定める要件の有無を確認のうえ、独立性を判断します。

- (a) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者でないこと。
- (b) 当社の主要な取引先またはその業務執行者でないこと。
- (c) 当社の主要な借入先またはその業務執行者でないこと。
- (d) 当社から、役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）でないこと。
- (e) 本人の配偶者または二親等内の親族が以下に掲げる者に該当しないこと。
 - ・上記(a)～(d)に掲げる者。
 - ・当社の子会社の業務執行者。
 - ・当社の子会社の業務執行者でない取締役または会計参与（社外取締役を独立役員として指定する場合に限る）。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はありません。

い．社外取締役及び社外監査役による監督及び監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に 従い、取締役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。

また、社外監査役を含めた各監査役と会計監査人は、定期的に意見・情報交換を行っております。

社外取締役は、原則として毎月1回開催される取締役会へ出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、適宜発言を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定及び重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行っております。

具体的には、リスク管理規程に従い各部門は、年2回定期的にリスクの把握・評価を実施し、リスク対策の状況を管理部門に報告するとともに、リスク対策を反映した業務計画を策定し、業務を遂行しております。

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127	100		27		10
監査役 (社外監査役を除く)	15	15				1
社外役員	14	14				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬については、当社所定の基準に従い、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で支給いたしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,960百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	136,625	574	取引関係の維持、円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402,550	281	取引関係の維持、円滑化
日本碍子(株)	96,679	243	取引関係の維持、円滑化
関西電力(株)	111,101	151	取引関係の維持、円滑化
九州電力(株)	101,520	120	取引関係の維持、円滑化
東海旅客鉄道(株)	5,000	90	取引関係の維持、円滑化
東洋シヤッター(株)	125,444	78	取引関係の維持、円滑化
ダイハツディーゼル(株)	110,000	75	取引関係の維持、円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	129,732	75	取引関係の維持、円滑化
沖縄電力(株)	28,377	75	取引関係の維持、円滑化
東北電力(株)	46,431	70	取引関係の維持、円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,162	69	取引関係の維持、円滑化
パラマウントベッドホールディングス(株)	11,000	49	取引関係の維持、円滑化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	48	取引関係の維持、円滑化
古河電気工業(株)	10,000	40	取引関係の維持、円滑化
(株)明電舎	100,000	39	取引関係の維持、円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,376	32	取引関係の維持、円滑化
(株)十六銀行	90,000	32	取引関係の維持、円滑化
(株)大垣共立銀行	83,490	27	取引関係の維持、円滑化
イビデン(株)	14,366	24	取引関係の維持、円滑化
北海道電力(株)	27,330	23	取引関係の維持、円滑化
東洋電機(株)	25,000	22	取引関係の維持、円滑化
東京電力ホールディングス(株)	50,941	22	取引関係の維持、円滑化
(株)愛知銀行	2,618	16	取引関係の維持、円滑化
リンナイ(株)	1,155	10	取引関係の維持、円滑化
昭和電線ホールディングス(株)	110,250	9	取引関係の維持、円滑化
三菱重工業(株)	20,625	9	取引関係の維持、円滑化
北陸電力(株)	6,797	7	取引関係の維持、円滑化
神栄(株)	10,000	1	取引関係の維持、円滑化
トソー(株)	1,690	0	取引関係の維持、円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	136,625	766	取引関係の維持、円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	402,550	280	取引関係の維持、円滑化
日本碍子(株)	96,679	177	取引関係の維持、円滑化
関西電力(株)	111,101	151	取引関係の維持、円滑化
九州電力(株)	101,520	128	取引関係の維持、円滑化
東海旅客鉄道(株)	5,000	100	取引関係の維持、円滑化
ダイハツディーゼル(株)	110,000	95	取引関係の維持、円滑化
沖縄電力(株)	31,214	95	取引関係の維持、円滑化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	129,732	95	取引関係の維持、円滑化
東洋シヤッター(株)	125,444	78	取引関係の維持、円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,162	76	取引関係の維持、円滑化
東北電力(株)	46,431	65	取引関係の維持、円滑化
パラマウントベッドホールディングス(株)	11,000	59	取引関係の維持、円滑化
古河電気工業(株)	10,000	57	取引関係の維持、円滑化
東日本旅客鉄道(株)	5,000	49	取引関係の維持、円滑化
(株)明電舎	100,000	40	取引関係の維持、円滑化
(株)トーエネック	12,037	37	取引関係の維持、円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,631	37	取引関係の維持、円滑化
イビデン(株)	17,622	27	取引関係の維持、円滑化
(株)十六銀行	9,000	25	取引関係の維持、円滑化
東洋電機(株)	25,000	25	取引関係の維持、円滑化
(株)大垣共立銀行	8,349	22	取引関係の維持、円滑化
東京電力ホールディングス(株)	50,941	20	取引関係の維持、円滑化
北海道電力(株)	27,330	19	取引関係の維持、円滑化
黒田精工(株)	6,600	15	取引関係の維持、円滑化
(株)愛知銀行	2,618	14	取引関係の維持、円滑化
(株)指月電機製作所	18,046	13	取引関係の維持、円滑化
リンナイ(株)	1,155	11	取引関係の維持、円滑化
東邦瓦斯(株)	3,502	11	取引関係の維持、円滑化
(株)リコー	10,000	10	取引関係の維持、円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		29	
連結子会社				
計	30		29	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度
 決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、名古屋監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構および各種団体が主催するセミナーへの参加や、会計専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,942	13,391
受取手形及び売掛金	20,342	3 21,906
電子記録債権	4,042	3 6,295
有価証券	9,299	9,438
商品及び製品	3,586	3,900
仕掛品	3,320	3,566
原材料及び貯蔵品	3,790	4,287
繰延税金資産	699	600
その他	918	1,031
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	61,927	64,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 24,341	1 24,487
減価償却累計額	17,956	5 18,451
建物及び構築物（純額）	6,385	6,036
機械装置及び運搬具	1 26,220	1 26,396
減価償却累計額	22,374	5 22,706
機械装置及び運搬具（純額）	3,846	3,689
工具、器具及び備品	9,415	9,763
減価償却累計額	8,540	5 8,855
工具、器具及び備品（純額）	875	907
土地	1 4,260	1 4,053
リース資産	1,149	883
減価償却累計額	563	350
リース資産（純額）	586	533
建設仮勘定	58	211
有形固定資産合計	16,012	15,431
無形固定資産		
投資その他の資産	174	165
投資有価証券	1, 4 5,381	1, 4 5,799
繰延税金資産	2,067	2,138
その他	4 1,279	4 959
貸倒引当金	114	200
投資その他の資産合計	8,613	8,697
固定資産合計	24,800	24,294
資産合計	86,728	88,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,526	3 13,701
電子記録債務	4,916	3 4,585
短期借入金	1 3,370	1 2,631
1年内返済予定の長期借入金	1 1,275	1 1,863
リース債務	136	111
未払費用	2,844	3,056
未払法人税等	1,729	321
未払消費税等	538	74
その他	810	3 1,393
流動負債合計	26,148	27,741
固定負債		
長期借入金	1 4,579	1 3,404
リース債務	515	469
繰延税金負債	44	62
退職給付に係る負債	6,738	5,432
その他	217	206
固定負債合計	12,095	9,575
負債合計	38,243	37,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,208
利益剰余金	40,218	42,190
自己株式	395	14
株主資本合計	46,074	48,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,488
為替換算調整勘定	1,261	1,511
退職給付に係る調整累計額	712	659
その他の包括利益累計額合計	1,830	2,341
非支配株主持分	579	598
純資産合計	48,484	51,377
負債純資産合計	86,728	88,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	74,883	78,232
売上原価	2, 6 60,921	2, 6 65,434
売上総利益	13,961	12,798
販売費及び一般管理費	1, 2 7,193	1, 2 7,662
営業利益	6,767	5,135
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	90	114
固定資産賃貸料	65	71
持分法による投資利益	266	
為替差益	105	
屑消耗品売却額	81	119
助成金収入	21	24
その他	136	139
営業外収益合計	796	500
営業外費用		
支払利息	151	120
持分法による投資損失		209
為替差損		123
支払補償費	45	12
その他	136	96
営業外費用合計	332	563
経常利益	7,231	5,073
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 2
投資有価証券売却益	5	17
特別利益合計	6	20
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 68
固定資産除却損	5 12	5 40
減損損失		7 169
ゴルフ会員権評価損	38	
特別退職金		8 41
特別損失合計	51	321
税金等調整前当期純利益	7,186	4,772
法人税、住民税及び事業税	2,362	1,464
法人税等調整額	542	59
法人税等合計	1,820	1,404
当期純利益	5,365	3,367
非支配株主に帰属する当期純利益	71	15
親会社株主に帰属する当期純利益	5,293	3,351

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	5,365	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	204
為替換算調整勘定	741	263
退職給付に係る調整額	88	53
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	385	524
包括利益	4,979	3,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,938	3,863
非支配株主に係る包括利益	41	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	35,598	31	41,818
当期変動額					
剰余金の配当			673		673
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293		5,293
自己株式の取得				364	364
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	4,619	363	4,256
当期末残高	4,053	2,199	40,218	395	46,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,019	1,968	801	2,185	537	44,541
当期変動額						
剰余金の配当						673
親会社株主に帰属する当期純利益						5,293
自己株式の取得						364
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	706	88	355	41	313
当期変動額合計	262	706	88	355	41	3,942
当期末残高	1,281	1,261	712	1,830	579	48,484

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	40,218	395	46,074
当期変動額					
剰余金の配当			997		997
親会社株主に帰属する当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得				1	1
自己株式の消却		0	382	382	
連結子会社株式の取得による持分の増減		8		0	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		8	1,972	381	2,362
当期末残高	4,053	2,208	42,190	14	48,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,281	1,261	712	1,830	579	48,484
当期変動額						
剰余金の配当						997
親会社株主に帰属する当期純利益						3,351
自己株式の取得						1
自己株式の消却						
連結子会社株式の取得による持分の増減						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	250	53	511	19	530
当期変動額合計	207	250	53	511	19	2,893
当期末残高	1,488	1,511	659	2,341	598	51,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,186	4,772
減価償却費	2,411	2,388
減損損失		169
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	85
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,697	1,236
受取利息及び受取配当金	119	146
支払利息	151	120
持分法による投資損益(は益)	266	209
固定資産売却損益(は益)	0	66
固定資産除却損	12	40
投資有価証券売却損益(は益)	5	17
売上債権の増減額(は増加)	3,051	3,343
たな卸資産の増減額(は増加)	211	981
仕入債務の増減額(は減少)	746	2,805
未払消費税等の増減額(は減少)	413	572
その他	1,562	275
小計	7,565	4,638
利息及び配当金の受取額	119	146
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	5
利息の支払額	146	121
法人税等の支払額	1,575	2,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,968	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	35	445
有価証券の増減額(は増加)	100	138
有形固定資産の取得による支出	1,864	1,926
有形固定資産の売却による収入	1	18
無形固定資産の取得による支出	16	28
投資有価証券の取得による支出	15	14
投資有価証券の売却による収入	8	38
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	88	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,908	2,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,954	739
長期借入れによる収入	1,850	1,100
長期借入金の返済による支出	2,649	1,686
配当金の支払額	673	996
自己株式の増減額（ は増加）	363	1
その他	161	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,952	2,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	92
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	222	2,996
現金及び現金同等物の期首残高	15,428	15,205
現金及び現金同等物の期末残高	15,205	12,208

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)

白鳥アイチエレクトク(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった愛電商事(株)は、平成29年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

蘇州愛工電子有限公司

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称 2社

愛知金属工業(株)、中部環境ソリューション(同)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社：蘇州愛工電子有限公司

関連会社：アムトラエレクトリック

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク

ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物	3,014	(2,695)	2,827	(2,557)
機械装置	320	(320)	419	(419)
土地	1,176	(846)	997	(846)
投資有価証券	30	()	38	()
計	4,542	(3,863)	4,282	(3,823)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	1,272	(1,052)	1,097	(1,097)
1年内返済予定の長期借入金	658	(555)	755	(644)
長期借入金	2,278	(1,975)	2,164	(1,898)
計	4,209	(3,584)	4,017	(3,640)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高	137百万円		百万円	

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
受取手形	百万円		157百万円	
電子記録債権			34	
支払手形			627	
電子記録債務			44	
その他(設備関係支払手形)			6	

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
投資有価証券(株式)	1,546百万円		1,675百万円	
その他(出資金)	586		240	

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	1,174百万円	1,283百万円
給料手当	2,493	2,525
退職給付費用	151	141
研究開発費	457	528
貸倒引当金繰入	12	86

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	999百万円	1,096百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0	
土地		61
計	0	68

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	6	30
工具、器具及び備品	4	1
計	12	40

6 期末たな卸高は収益性低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	345百万円	267百万円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	千葉県佐倉市	土地	135百万円
生産設備	岐阜県恵那市	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	26
		工具、器具及び備品	0
		計	34

当社グループでは、事業資産は管理会計上の区分を基準に、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

千葉県佐倉市の土地につきましては、当連結会計年度に遊休化したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、公示地価に基づいた合理的な見積額を使用しております。

岐阜県恵那市の生産設備につきましては、寿工業(株)恵那工場の製造・販売事業において収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づいておりますが、キャッシュフローがマイナスのため備忘価額としております。

8 特別退職金

当連結会計年度において、期間社員に対して、早期退職による退職金を支払ったものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	364百万円	292百万円
組替調整額	2	2
税効果調整前	362	295
税効果額	93	90
その他有価証券評価差額金	269	204
為替換算調整勘定		
当期発生額	741	263
為替換算調整勘定	741	263
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5	20
組替調整額	122	89
税効果調整前	116	69
税効果額	27	15
退職給付に係る調整額	88	53
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	1
その他の包括利益合計	385	524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,252		38,601	9,650
自己株式				
普通株式	143	131	115	159

- (注) 1. 発行済株式総数の減少38,601千株は、普通株式5株を1株に併合したことによるものであります。
2. 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 自己株式の減少は、普通株式5株を1株に併合したことによる減少114千株及び単元未満株式の売渡による減少0千株であります。
4. 当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了しておりません。
- | | |
|-------|--------|
| 帳簿価額 | 382百万円 |
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 株式数 | 150千株 |

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	336	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	617	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当金25円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	9,650		150	9,500
自己株式 普通株式	159	0	150	9

(注) 1. 発行済株式総数の減少150千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 自己株式の減少は、消却による減少150千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	617	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	379	40.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当金25円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	45.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,942百万円	13,391百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	737	1,182
現金及び現金同等物	15,205	12,208

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電力機器事業における太陽光発電設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため金利スワップ取引を利用し、また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高照合を行うとともに、年度末に残高確認を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、金利スワップ取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け管理部門にて行っております。為替予約取引については、社内の規定に従い、決裁権限者の承認を受け営業部門又は購買部門にて行われ、その都度、管理部門に報告されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(単位:百万円)			
(1) 現金及び預金	15,942	15,942	
(2) 受取手形及び売掛金	20,342	20,342	
(3) 電子記録債権	4,042	4,042	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,997	12,997	
資産計	53,325	53,325	
(1) 支払手形及び買掛金	10,526	10,526	
(2) 電子記録債務	4,916	4,916	
(3) 短期借入金	3,370	3,370	
(4) 長期借入金	5,854	5,773	81
(5) リース債務	651	625	26
負債計	25,319	25,211	108
デリバティブ取引()	0	0	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,391	13,391	
(2) 受取手形及び売掛金	21,906	21,906	
(3) 電子記録債権	6,295	6,295	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,424	13,424	
資産計	55,017	55,017	
(1) 支払手形及び買掛金	13,701	13,701	
(2) 電子記録債務	4,585	4,585	
(3) 短期借入金	2,631	2,631	
(4) 長期借入金	5,267	5,288	20
(5) リース債務	581	583	1
負債計	26,768	26,790	22
デリバティブ取引()	(0)	(0)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、市場価格がある場合は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	137	137

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,942			
受取手形及び売掛金	20,342			
電子記録債権	4,042			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの その他	9,300			
合計	49,627			

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,391			
受取手形及び売掛金	21,906			
電子記録債権	6,295			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの その他	9,438			
合計	51,031			

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,370					
長期借入金	1,275	1,692	1,779	424	232	450
リース債務	136	99	81	56	44	233
合計	4,782	1,791	1,861	480	277	683

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,631					
長期借入金	1,863	1,951	575	370	206	300
リース債務	111	96	70	59	34	207
合計	4,606	2,047	646	430	241	507

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,280	1,390	1,889
債券			
その他	33	16	16
小計	3,314	1,407	1,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	284	348	64
債券			
その他	9,398	9,400	1
小計	9,683	9,748	65
合計	12,997	11,156	1,841

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,557	1,382	2,174
債券			
その他	36	18	18
小計	3,594	1,401	2,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	292	348	55
債券			
その他	9,536	9,538	1
小計	9,829	9,886	57
合計	13,424	11,287	2,136

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	5	
債券			
その他			
合計	6	5	

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	38	17	
債券			
その他			
合計	38	17	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2		2	0
	合計	2		2	0

(注)時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	16		15	0
	合計	16		15	0

(注)時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,035	2,481	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,906	2,379	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度は、一部の連結子会社が採用しており、全て簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社において、前年度まで加入しておりました厚生年金基金は前年度末で解散(日本電子回路厚生年金基金 平成29年3月31日解散)し、当該基金は清算業務を開始しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,908百万円	7,062百万円
勤務費用	314	329
利息費用	27	28
数理計算上の差異の発生額	8	6
退職給付の支払額	234	213
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額		282
その他	38	36
退職給付債務の期末残高	7,062	7,519

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	百万円	2,002百万円
期待運用収益		18
数理計算上の差異の発生額	2	29
事業主からの拠出額	2,000	1,500
退職給付の支払額		
年金資産の期末残高	2,002	3,490

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,644百万円	1,678百万円
退職給付費用	126	117
退職給付の支払額	71	88
制度への拠出額	21	20
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額		282
退職給付に係る負債の期末残高	1,678	1,403

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,343百万円	6,747百万円
年金資産	2,291	3,793
非積立型制度の退職給付債務	4,052	2,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,738	5,432
退職給付に係る負債	6,738	5,432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,738	5,432

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	314百万円	329百万円
利息費用	27	28
数理計算上の差異の費用処理額	122	89
簡便法で計算した退職給付費用	126	117
その他	38	36
確定給付制度に係る退職給付費用	630	601

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	116百万円	69百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	938百万円	869百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
債券	100%	100%

(注) 年金資産は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
予想昇給率	6.5	6.5

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度54百万円、当連結会計年度40百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	65,250百万円	62,838百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	63,067	
差引額	2,182	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 2.6% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

当連結会計年度につきましては、日本電子回路厚生年金基金が平成29年3月31日付で厚生労働大臣の許可を受け解散し清算中のため、上記(1)のうち、年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額を記載しておりません。

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金1,232百万円及び当年度剰余金949百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度1百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	280百万円	272百万円
退職給付に係る負債	2,101	1,698
退職給付信託設定額	610	1,067
資産に係る未実現利益調整額	403	385
繰越欠損金	798	494
その他	631	663
繰延税金資産小計	4,825	4,581
評価性引当額()	1,244	1,005
繰延税金資産合計	3,581	3,575
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	148	120
特別償却準備金	132	108
その他有価証券評価差額金	545	635
その他	32	35
繰延税金負債合計	858	899
繰延税金資産の純額	2,722	2,676

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	699百万円	600百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,067	2,138
固定負債 - 繰延税金負債	44	62

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.3	
スケジュールリング不能差異	3.4	
持分法による投資損益等	1.1	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：愛電商事株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：電気機械器具の販売、物流、警備

(2) 企業結合日

平成29年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、当社と当社の連結子会社3社との株式売買契約に基づき取得したものであり、これにより当社は愛電商事株式会社を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	144百万円
取得原価		144百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

8百万円

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 : 愛知電機株式会社

事業の内容 : 電気機械器具の製造・販売

(消滅会社)

名称 : 愛電商事株式会社

事業の内容 : 電気機械器具の販売、物流、警備

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、愛電商事を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

一般市場向け売上拡大の方策として、愛電商事を吸収合併することにより、営業力の強化及び製販の一体化、商流の簡素化を進めるとともに、管理業務の一層の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,828	41,054	74,883
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	33,828	41,054	74,883
セグメント利益	6,935	1,444	8,380
セグメント資産	26,190	41,546	67,737
その他の項目			
減価償却費	863	1,440	2,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	601	810	1,411

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,563	46,668	78,232
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	31,563	46,668	78,232
セグメント利益	5,062	1,723	6,786
セグメント資産	25,913	45,201	71,114
その他の項目			
減価償却費	816	1,460	2,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	466	1,498	1,964

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,380	6,786
全社費用(注)	1,612	1,650
連結財務諸表の営業利益	6,767	5,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,737	71,114
全社資産(注)	18,990	17,580
連結財務諸表の資産合計	86,728	88,694

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,304	2,277	73	57	2,378	2,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,411	1,964	69	53	1,481	2,017

(注) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
59,265	14,682	934	74,883

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,833	2,178	16,012

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力(株)	22,061	電力機器

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
58,624	18,366	1,242	78,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
13,142	2,289	15,431

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力(株)	19,004	電力機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電力機器	回転機	計		
減損損失	-	34	34	135	169

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.57	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	20,841	売掛金	4,874
								未収入金	35

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

会社の名称 (種類)	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
中部電力㈱ (その他の 関係会社)	名古屋市 東区	430,777	電気事業	直接 24.57	当社製品の 販売先 役員の兼任	変圧器等 の販売	17,915	売掛金	2,985

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,047.29円	5,350.33円
1株当たり当期純利益	550.80円	353.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり情報については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,293	3,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,293	3,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,610	9,491

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,484	51,377
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	579	598
(うち非支配株主持分(百万円))	(579)	(598)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,905	50,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,491	9,490

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,370	2,631	1.40	
1年内返済予定の長期借入金	1,275	1,863	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	136	111		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,579	3,404	1.24	平成31年4月～ 平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	515	469		平成31年4月～ 平成47年9月
その他有利子負債				
合計	9,877	8,481		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,951	575	370	206
リース債務	96	70	59	34

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,740	36,201	56,241	78,232
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,651	2,718	4,303	4,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,215	1,910	3,085	3,351
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	128.09	201.29	325.11	353.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	128.09	73.19	123.82	28.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,690	5,709
受取手形	2 1,548	2, 4 1,260
電子記録債権	289	4 587
売掛金	2 10,451	2 9,659
有価証券	9,299	9,299
商品及び製品	1,049	1,428
仕掛品	2,373	2,714
原材料及び貯蔵品	1,374	1,499
前渡金		60
前払費用	17	19
未収入金	44	28
繰延税金資産	464	401
短期貸付金	850	1,650
その他	178	16
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	33,631	34,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,236	1 10,568
減価償却累計額	7,937	8,280
建物（純額）	2,299	2,287
構築物	1,513	1,525
減価償却累計額	1,264	1,309
構築物（純額）	248	215
機械及び装置	11,384	11,381
減価償却累計額	10,017	10,156
機械及び装置（純額）	1,366	1,224
車両運搬具	245	259
減価償却累計額	209	224
車両運搬具（純額）	36	34
工具、器具及び備品	4,903	5,071
減価償却累計額	4,538	4,695
工具、器具及び備品（純額）	365	376
土地	1 2,801	1 3,027
リース資産	417	417
減価償却累計額	73	104
リース資産（純額）	343	313
建設仮勘定	11	10
有形固定資産合計	7,473	7,490
無形固定資産		
ソフトウェア	13	13
電話加入権	5	12
リース資産		10
無形固定資産合計	18	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	3,096
関係会社株式	6,239	6,178
関係会社出資金	1,564	1,459
関係会社長期貸付金	862	655
破産更生債権等		3
長期前払費用	24	14
繰延税金資産	1,051	1,088
その他	124	140
貸倒引当金	67	85
投資その他の資産合計	12,553	12,549
固定資産合計	20,045	20,076
資産合計	53,677	54,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,576	2,475
電子記録債務	2,5296	2,4763
買掛金	2,2549	2,3803
短期借入金	1,730	1,750
リース債務	32	36
未払金	179	144
未払費用	1,581	1,585
未払法人税等	1,495	129
未払消費税等	411	
前受金	102	310
預り金	50	47
設備関係支払手形	10	46
その他	181	100
流動負債合計	13,198	12,436
固定負債		
長期借入金	1,1,000	1,1,000
リース債務	335	309
退職給付引当金	2,905	1,870
その他	54	162
固定負債合計	4,295	3,342
負債合計	17,494	15,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	174	274
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	9,780	11,551
利益剰余金合計	29,267	31,138
自己株式	391	10
株主資本合計	35,128	37,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,252
評価・換算差額等合計	1,054	1,252
純資産合計	36,182	38,632
負債純資産合計	53,677	54,411

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	36,239	33,812
商品売上高	3,026	3,640
売上高合計	1 39,266	1 37,453
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,185	1,049
当期製品製造原価	27,436	26,966
当期商品仕入高	2,886	3,191
合計	31,508	31,207
他勘定振替高	5 1	5 406
商品及び製品期末たな卸高	1,049	1,428
売上原価合計	2 30,458	2 30,184
売上総利益	8,808	7,269
販売費及び一般管理費	4 3,375	4 3,763
営業利益	5,432	3,506
営業外収益		
受取利息	3 4	3 3
受取配当金	3 139	3 228
固定資産賃貸料	3 146	3 157
業務受託料	3 47	3 44
その他	66	74
営業外収益合計	404	509
営業外費用		
支払利息	35	22
固定資産賃貸費用	37	36
支払補償費	18	8
為替差損	0	1
その他	28	12
営業外費用合計	119	81
経常利益	5,717	3,933
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
抱合せ株式消滅差益		508
特別利益合計	0	508
特別損失		
固定資産除却損	7 1	7 4
関係会社出資金評価損		105
ゴルフ会員権評価損	37	
特別退職金		8 41
特別損失合計	39	150
税引前当期純利益	5,678	4,291
法人税、住民税及び事業税	2,042	1,121
法人税等調整額	402	15
法人税等合計	1,639	1,137
当期純利益	4,038	3,154

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199		2,199	812	177	18,500	6,413	25,902
当期変動額									
剰余金の配当								673	673
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	
当期純利益								4,038	4,038
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			0	0		2		3,366	3,364
当期末残高	4,053	2,199	0	2,199	812	174	18,500	9,780	29,267

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27	32,127	833	833	32,960
当期変動額					
剰余金の配当		673			673
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		4,038			4,038
自己株式の取得	364	364			364
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			221	221	221
当期変動額合計	363	3,000	221	221	3,222
当期末残高	391	35,128	1,054	1,054	36,182

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	0	2,199	812	174	18,500	9,780	29,267
当期変動額									
剰余金の配当								997	997
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	
当期純利益								3,154	3,154
自己株式の取得									
自己株式の消却			0	0				382	382
合併による増減						102		5	96
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計			0	0		99		1,771	1,871
当期末残高	4,053	2,199		2,199	812	274	18,500	11,551	31,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	391	35,128	1,054	1,054	36,182
当期変動額					
剰余金の配当		997			997
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		3,154			3,154
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の消却	382				
合併による増減		96	43	43	139
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			154	154	154
当期変動額合計	381	2,252	198	198	2,450
当期末残高	10	37,380	1,252	1,252	38,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

(5) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利の長期借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建物	2,184	(2,184)	2,089	(2,089)
土地	368	(368)	368	(368)
計	2,553	(2,553)	2,458	(2,458)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	600	(600)	600	(600)
長期借入金	900	(900)	900	(900)
(株)愛工機器製作所の金融機関 からの借入金				
短期借入金	100	(100)	100	(100)
1年内返済予定の長期借入金	60	(60)	79	(79)
長期借入金	63	(63)	125	(125)
計	1,723	(1,723)	1,805	(1,805)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
受取手形	775	百万円	11	百万円
売掛金	5,877		3,029	
支払手形	176		70	
電子記録債務	799		781	
買掛金	581		478	

3 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
恵那愛知電機(株)	75	百万円	50	百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
受取手形	百万円		116	百万円
電子記録債権			28	
支払手形			79	
設備関係支払手形			6	

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,032百万円	18,770百万円

2 関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価(仕入高)	6,106百万円	5,310百万円

3 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	2百万円	2百万円
受取配当金	77	146
固定資産賃貸料	92	96
業務受託料	47	44

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	462百万円	487百万円
給料手当	1,183	1,494
退職給付費用	102	105
減価償却費	127	130
おおよその割合		
販売費	41%	45%
一般管理費	59	55

5 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産	0百万円	百万円
製造経費	0	0
合併による商品及び製品増加高		406
その他	0	0
計	1	406

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	3百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1	4

8 特別退職金

当事業年度において、期間社員に対して、早期退職による退職金を支払ったものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式5,797百万円、関連会社株式57百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式5,865百万円、関連会社株式56百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	143百万円	162百万円
退職給付引当金	886	570
退職給付信託設定額	610	1,067
その他	509	505
繰延税金資産小計	2,149	2,305
評価性引当額()	93	140
繰延税金資産合計	2,056	2,165
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	76	120
その他有価証券評価差額金	431	519
その他	32	35
繰延税金負債合計	540	675
繰延税金資産の純額	1,515	1,489

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	4.7
住民税均等割等	0.3	0.4
スケジュールリング不能差異	1.4	0.0
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	26.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年7月31日付で、当社の連結子会社である愛電商事株式会社(以下「愛電商事」という)の株式を追加取得することにより完全子会社化し、平成29年10月1日付で愛電商事を吸収合併いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

なお、当該合併に伴い、当事業年度の損益計算書において、抱合せ株式消滅差益を508百万円計上いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,236	408	77	10,568	8,280	178	2,287
構築物	1,513	11	0	1,525	1,309	37	215
機械及び装置	11,384	232	235	11,381	10,156	367	1,224
車両運搬具	245	21	7	259	224	16	34
工具、器具及び 備品	4,903	245	77	5,071	4,695	221	376
土地	2,801	226		3,027			3,027
リース資産	417	37	37	417	104	31	313
建設仮勘定	11	141	143	10			10
有形固定資産計	31,515	1,325	578	32,262	24,771	851	7,490
無形固定資産							
ソフトウェア	44	8	0	52	38	8	13
電話加入権	5	6		12			12
リース資産		79	47	31	21	6	10
無形固定資産計	49	95	48	96	59	14	36
長期前払費用	25	0	10	14	0	0	14

(注) 当期増加額のうち、愛電商事(株)との合併により増加した主な資産は、建物289百万円、土地226百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	19	0	1	86

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第108期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成29年6月29日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第109期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
東海財務局長に提出 |
| | | (第109期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
東海財務局長に提出 |
| | | (第109期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成29年7月3日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博

業務執行社員 公認会計士 市 川 泰 孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛知電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博

業務執行社員 公認会計士 市 川 泰 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。